

令和元年度

大田区障がい者実態調査報告書

18歳以上調査

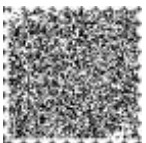
18歳未満調査

サービス事業者調査

令和2年3月

大田区





目 次

第1章 調査の概要

1 調査の目的	3
2 調査対象・調査件数	3
3 調査期間	4
4 調査方法	4
5 回収結果	4
6 調査内容	5
7 調査結果を見る上での注意事項	9

第2章 調査結果 I (18歳以上/18歳未満)

1 基本属性	13
(1) 調査票の記入者	13
(2) 性別	14
(3) 年齢	15
(4) 居住地域	16
(5) 手帳・受給者証の種類	17
(6) 障がいの種類	19
(7) 要介護認定の有無	20
(8) 医療的ケア	21
2 日常生活	23
(1) 住まいの種類	23
(2) 一緒に暮らしている人	24
(3) 収入の種類	26
(4) 主な介助者・支援者	27
(5) 主な介助者・支援者が不在時の対応	29
(6) 生活における不安、困っていること	31
(7) 健康や医療についての不安、困っていること	37
3 日中の過ごし方	42
(1) 平日の日中、主に過ごす場所	42
(2) 仕事をする上での不安や不満	44
(3) 就労継続支援などの施設での不安や不満	46
(4) 施設通所後の過ごし方	47
(5) 平日の日中を家で過ごしている理由	48
(6) 通園・通学での困りごと	49



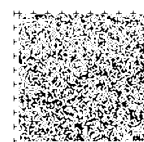
(7) 放課後等の過ごし方	51
(8) 教育で充実してほしいこと	54
4 サービスの利用について	56
(1) サービスを受けるまでに困ったこと	56
(2) サービスの利用の有無	60
(3) 利用しているサービスの種類	64
(4) サービス提供事業者の選び方	67
(5) サービス利用の満足度	68
(6) サービス利用にあたって不満に感じる事	75
(7) 今後のサービス利用意向	79
(8) サービス提供事業者に対して望むこと	85
5 災害時の対応	87
(1) 「避難行動要支援者名簿」の認知度	87
(2) 「ヘルプカード」の認知度	88
(3) 災害時の不安、困ること	89
6 外出の状況	93
(1) 外出の頻度	93
(2) 外出しない理由	94
7 権利擁護	95
(1) 「成年後見制度」の活用意向	95
(2) 「障害者差別解消法」の認知度	97
(3) 差別を感じた経験	98
(4) 差別を感じた場所や場面	99
(5) 差別を感じた内容	102
(6) 「障害者虐待防止センター」の認知度	106
8 相談や情報	108
(1) 福祉情報の入手方法	108
(2) 福祉情報を入手する上で困ること	113
(3) 相談者・相談先	116
9 将来の暮らし方	120
(1) 今後の進路や生活設計	120
(2) 将来の暮らし方	121
(3) 地域生活に対する不安	122
10 区の施策	123
(1) 「さぼーとびあ」の認知度	123
(2) さぼーとびあの利用意向	124
(3) さぼーとびあ利用の妨げになっていること	125



(4) 公共施設等で改善してほしいこと	126
(5) 公共施設等で改善してほしい具体的な場所	127
(6) 障がい者が就労する上で大切だと思うこと	129
(7) 地域の人に望むこと	132
(8) 障がいの早期発見、早期療育のために必要なこと	133
(9) 今後充実を希望する障がい者施策	135
11 区の障がい者への取組について（自由意見）	140

第3章 調査結果Ⅱ（事業者）

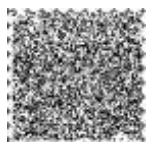
1 事業所の概要	149
(1) 事業者の概要	149
(2) 常勤の職種（または資格）と人数	151
(3) 常勤の経験年数別の人数	152
(4) 区内の利用者の居住地域	152
(5) 提供しているサービスの内容及び利用者数	153
(6) サービスの向上への取組	154
(7) 今後提供予定のサービスの内容及び利用可能人数	155
(8) 医療的ケアへの対応状況	156
(9) 対応している医療的ケアの内容	156
(10) 医療的ケアを実施する上での課題	157
(11) 医療的ケアを実施していない理由	157
2 事業運営の概要	158
(1) 収支状況	158
(2) 収支改善に向けた取組	158
(3) サービス提供依頼者数の動向	159
(4) サービス提供依頼者数の増加への対応状況	159
(5) 新規のサービス提供依頼への対応における課題	160
(6) サービスの質の評価に関する取組状況	161
(7) 第三者評価を受審しない理由	161
(8) 事業所における各種対応状況	162
(9) 利用者や家族から寄せられる苦情の内容	164
(10) 苦情への対応	164
(11) 事業を運営する上での主な課題	165
(12) 人材確保に向けた取組	166
(13) 人材育成に向けた取組	166
(14) 福祉人材の確保・育成に必要な取組	167
3 虐待防止	168
(1) 虐待への対応の有無	168
(2) 虐待への対応方法	168
(3) 虐待防止に向けた取組	169



(4) 合理的配慮の提供	169
4 今後の事業展開	170
(1) 大田区で事業を展開する上で不便に感じる点	170
(2) 情報公開に向けた取組	170
(3) 災害発生時に可能な協力	171
(4) 施設を運営する上での課題	171
5 区の障がい者施策について（自由意見）	172

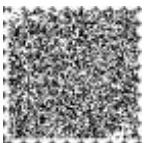
資料編

1 単純集計表	175
(1) 18歳以上調査	175
(2) 18歳未満調査	194
(3) サービス事業者調査	211
2 調査票	219
(1) 18歳以上調査	221
(2) 18歳未満調査	237
(3) サービス事業者調査	253



第1章 調査の概要





第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、令和3年度からの次期計画（大田区障害者計画・第6期大田区障害福祉計画・第2期大田区障害児福祉計画・大田区発達障がい児・者支援計画）の策定の基礎資料とするために、障がいのある方の生活の状況や障害福祉サービス等の利用状況、サービス事業者の実態等を把握することを目的として実施しました。

2 調査対象・調査件数

区内在住の障がい者及び区内でサービスを提供している事業者を対象に、3種類の調査票を作成して調査を実施しました。

① 18歳以上調査

調査対象	抽出数	抽出方法
身体障害者手帳所持者	2,250	無作為抽出
視覚障がい	350	
聴覚・平衡機能障がい	350	
音声・言語・そしゃく機能障がい	150	
肢体不自由	800	
内部障がい	600	
愛の手帳所持者	800	
精神障害者保健福祉手帳所持者	700	
自立支援医療受給者証（精神通院）所持者	150	
難病医療費助成制度対象者	600	
合 計	4,500	

② 18歳未満調査

調査対象	抽出数	抽出方法
身体障害者手帳所持者	300	無作為抽出
視覚障がい	10	
聴覚・平衡機能障がい	50	
音声・言語・そしゃく機能障がい	2	
肢体不自由	178	
内部障がい	60	
愛の手帳所持者	670	
精神障害者保健福祉手帳所持者	60	
自立支援医療受給者証（精神通院）所持者	60	
難病医療費助成制度対象者	10	
通所受給者証所持者	400	
合 計	1,500	



③ サービス事業者調査

調査対象	抽出数	抽出方法
指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者	200	無作為抽出

3 調査期間

令和元年 11 月 28 日～12 月 19 日

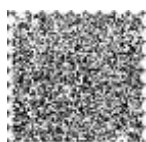
4 調査方法

郵送発送、郵送及びインターネットによる回答

5 回収結果

調査種別	発送数 (A)	有効回収数 (B)	回収率 (B÷A×100)
① 18 歳以上調査	4,500	1,878	41.7%
② 18 歳未満調査	1,500	541	36.1%
③ サービス事業者調査	200	106	53.0%
合計	6,200	2,525	40.7%

※ 百分率 (%) の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位までを表示しています。



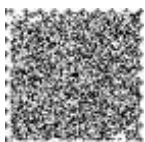
6 調査内容

「① 18歳以上調査」及び「② 18歳未満調査」

調査項目	18歳以上	18歳未満	設問内容
基本属性	問 1	問 1	調査票の記入者
	問 2	問 2	性別
	問 3	問 3	年齢
	問 4	問 4	居住地域
	問 5	問 5	手帳・受給者証の種類
	問 6	問 6	障がいの種類
	問 7		要介護認定の有無
	問 8	問 7	医療的ケア
日常生活	問 9		住まいの種類
	問 10		一緒に暮らしている人
	問 11		収入の種類
	問 12	問 8	主な介助者・支援者
	問 13	問 9	主な介助者・支援者が不在時の対応
	問 14	問 10	生活に対する不安、困っていること
	問 15	問 11	健康や医療についての不安、困っていること
日中の過ごし方	問 16	問 12	平日の日中主に過ごす場所
	問 16-2		仕事をする上での不安や不満
	問 16-3		就労継続支援などの施設での不安や不満
	問 16-4		施設通所後の過ごし方
	問 16-5		平日の日中を家で過ごしている理由
		問 13	通園・通学での困りごと
		問 14	放課後等の過ごし方
サービスの利用		問 15	教育で充実してほしいこと
	問 17	問 16	サービスを受けるまでに困ったこと
	問 18	問 17	サービスの利用の有無
	問 19	問 18	利用しているサービスの種類
	問 20	問 19	サービス提供事業者の選び方
	問 21	問 20	サービス利用の満足度
	問 22	問 21	サービス利用にあたって不満に感じる事
	問 23	問 22	今後のサービス利用意向
問 24	問 23	サービス提供事業者に対して望むこと	
災害時の対応	問 25	問 24	「避難行動要支援者名簿」の認知度
	問 26	問 25	「ヘルプカード」の認知度
	問 27	問 26	災害時の不安、困ること
外出の状況	問 28	問 27	外出の頻度
	問 29	問 28	外出しない理由



調査項目	18歳以上	18歳未満	設問内容
権利擁護	問 30	問 29	「成年後見制度」の活用意向
	問 31	問 30	「障害者差別解消法」の認知度
	問 32	問 31	差別を感じた経験
	問 33	問 32	差別を感じた場所や場面
	問 34	問 33	差別を感じた内容
	問 35	問 34	「障害者虐待防止センター」の認知度
相談や情報	問 36	問 35	福祉情報の入手方法
	問 37	問 36	福祉情報を入手する上で困ること
	問 38	問 37	相談者・相談先
将来の暮らし方		問 38	今後の進路や生活設計
	問 39	問 39	将来の暮らし方
	問 40	問 40	地域生活に対する不安
区の施策	問 41	問 41	「さぼーとぴあ」の認知度
	問 42	問 42	さぼーとぴあの利用意向
	問 43	問 43	さぼーとぴあ利用の妨げになっていること
	問 44	問 44	公共施設等で改善してほしいこと
	問 45	問 45	公共施設等で改善してほしい具体的な場所
	問 46	問 46	障がい者が就労する上で大切だと思うこと
	問 47	問 47	地域の人に望むこと
		問 48	障がいの早期発見、早期療育のために必要なこと
問 48	問 49	今後充実を希望する障がい者施策	
自由意見	問 49	問 50	自由意見



③ サービス事業者調査

調査項目	設問番号	設問内容
事業所の概要	問 1	事業所の概要
	問 2	常勤の職種（または資格）と人数
	問 3	常勤の経験年数別の人数
	問 4	区内の利用者の居住地域
	問 5	提供しているサービスの内容及び利用者数
	問 6	サービスの向上への取組
	問 7	今後提供予定のサービスの内容及び利用可能人数
	問 8	医療的ケアへの対応状況
	問 9	対応している医療的ケアの内容
	問 10	医療的ケアを実施する上での課題
	問 11	医療的ケアを実施していない理由
事業運営の概要	問 12	収支の状況
	問 13	収支の改善に向けた取組
	問 14	サービス提供依頼者数の動向
	問 15	サービス提供依頼者数の増加への対応状況
	問 16	新規のサービス提供依頼への対応における課題
	問 17	サービスの質の評価に関する取組状況
	(ア)	サービスの質の自己評価
	(イ)	利用者からの評価
	(ウ)	第三者評価
問 18	第三者評価を受審しない理由	



調査項目	設問番号	設問内容
事業運営の概要	問 19	事業所における各種対応状況
	(ア)	苦情・相談の把握・対応
	(イ)	苦情の原因分析とサービスのフィードバック
	(ウ)	サービス提供時の事故発生に対する対応マニュアルの整備
	(エ)	サービス提供時の事故発生の原因分析とフィードバック
	(オ)	感染症予防や発生時の対応マニュアル
	(カ)	感染症予防対策
	(キ)	災害時対応マニュアルの作成
	(ク)	支援困難者への対応
	(ケ)	監督官庁への報告
	(コ)	サービス提供者としての基本姿勢・介護理念の徹底・教育
	(サ)	職員のマナーやコミュニケーション技術の教育
	(シ)	職員の介護技術の向上に関する研修参加
	(ス)	利用者への重要事項の説明
	(セ)	利用者との文書による契約の締結
	(ソ)	個人情報の管理や保護の徹底
	(タ)	制度に関する最新情報の取得
	(チ)	事業所の情報公開への取組
	問 20	利用者や家族から寄せられる苦情の内容
	問 21	苦情への対応
問 22	事業を運営する上での主な課題	
問 23	人材確保に向けた取組	
問 24	人材育成に向けた取組	
問 25	福祉人材の確保・育成に必要な取組	
虐待防止	問 26	虐待への対応の有無
	問 27	虐待への対応方法
	問 28	虐待防止に向けた取組
	問 29	合理的配慮の提供
今後の事業展開	問 30	大田区で事業を展開する上で不便を感じる点
	問 31	情報公開に向けた取組
	問 32	災害発生時に可能な協力
	問 33	施設を運営する上での課題
自由意見	問 34	自由意見



7 調査結果を見る上での注意事項

- ・統計表やグラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数です。
- ・割合は百分率（%）で計算しており、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合があります。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、各選択肢の割合の合計が100%を超える場合があります。
- ・グラフにおいて、選択肢が多いなどすべての項目や数値を表記することが困難な場合は、分析に支障がないと判断した項目や数値を省略している場合があります。
- ・分析文やグラフなどにおいて、表示の都合上、文言を一部簡略化している場合があります。
- ・表内で網掛けとなっている部分は、全体よりも5ポイント以上多い場合を示します。
- ・障がいの種別や年齢など、様々な属性により集計・分析をしておりますが、集計区分によっては母数が少なく、比率が上下しやすいため、調査結果の活用にあたっては注意が必要となります。分析文の中で、特にその項目についての傾向の把握が欠かせない場合はこれに言及することがあります。
- ・本報告書において「障害福祉サービス等」には、地域相談支援及び児童福祉法に基づくサービスを含むものとします。
- ・今回実施した3つの調査をそれぞれ指す場合には、①18歳以上調査は18歳以上、②18歳未満調査は18歳未満、③サービス事業者調査は事業者調査として表現する場合があります。



◇ 障がいの特性を踏まえた分析について

各設問における分析にあたっては、障がいの特性を踏まえるため、以下の分類により行いました。略称については、分類自体が回答者の回答に基づくものでもあり、困りごとなど共通した傾向が見られやすいと思われる枠組みとしてつけたものであるため、一般的な、身体障がい、知的障がい、精神障がい等と完全に重なるものではありません。

■ 特性を踏まえた分析の分類方法

略称	分類方法
[身体]	身体障害者手帳を持っていると回答された方
[知的]	愛の手帳を持っていると回答された方
[精神]	精神障害者保健福祉手帳または自立支援医療受給者証を持っていると回答された方
[難病]	特定医療費受給者証を持っていると回答された方
[発達]	発達障がいを手帳等の取得のきっかけと回答された方
[高次]	高次脳機能障がいを手帳等の取得のきっかけと回答された方

また、特に、身体障がいのある方について、さらに詳しく分析を行う場合は、同様に以下の分類のもと、次の略称を用います。

■ 身体障がいのある方の分析の分類方法

略称	分類方法
[視覚]	視覚障がいを手帳等の取得のきっかけと回答された方
[聴覚]	聴覚・平衡機能障がいを手帳等の取得のきっかけと回答された方
[音声]	音声・言語・そしゃく機能障がいを手帳等の取得のきっかけと回答された方
[体幹]	体幹や上肢下肢などの運動機能障がいを手帳等の取得のきっかけと回答された方
[内部]	内臓や免疫機能などの内部障がいを手帳等の取得のきっかけと回答された方

◇ 経年変化について

いくつかの設問では、経年変化として、平成 28 年度に実施した調査との比較を行っています。

